

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 17	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	障害者相談支援事業			内線	2404		
				E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	障害者自立支援法第78条、地域生活支援事業実施要綱、障害者支援・生活支援センター実施要綱				
実施方法	・県が直接実施 ・社会福祉法人等へ委託して実施 ・市町村へ補助金を交付して実施					国庫・ 県単 国庫補助事業・ 県単独事業	
事業の概要等	目的 (必要性)	・障害者(児)及びその家族等を対象に、3障害(身体、知的、精神)対応の相談支援窓口を設置し、障害者が地域で安心して暮らせるよう総合的に支援する。					
	対象	・障害者(児)及びその家族等					
	目指すべき姿	・障害者のニーズを把握し、その実現に向けて困難を克服していけるよう、関係者が支え合い支援していきながら、障害者が安心して生活できる地域をつくる。また、必要な社会資源が不足している地域において、新たな資源開発などを行っていく。					
	事業内容	・圏域ごとに障害者総合支援センターを設置(10圏域) ・療育コーディネーター配置(13箇所) ・生活支援ワーカー配置(13箇所) (うち2箇所は補助 負担率:【県】1/2【市町村】1/2) ・就業支援ワーカー配置(10箇所) ・再チャレンジ支援ワーカー配置(5箇所) ・障害者相談支援体制整備推進アドバイザー派遣(10圏域) ・3障害対応相談支援専門員配置(市町村事業) ・市町村が行う専門的職員配置等事業に対する補助(負担率:【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4)					
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費:4,803千円(アドバイザー・専門アドバイザー・謝金) ・委託料:205,212千円(コーディネーター、ワーカー等配置・委託先:社会福祉法人16法人、医療法人1法人、NPO法人2法人他) ・補助金:37,476千円(県単生活支援ワーカー設置事業補助金:4,990千円・松本市、伊那市)(市町村地域生活支援事業補助金:32,476千円)
	最終予算額 (A)		千円	243,594	250,229	218,069	
	決算額 (B)		千円	238,805	246,550		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	184,585	192,345	188,711	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129	4,129	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・地域の相談支援体制の仕組みづくりを協議する県自立支援協議会の機能強化を図った。(協議会年3回開催、専門部会5部会設置、各4~5回の会議開催) (効率指標 算出式) 概算事業費 / 相談支援延べ回数
	相談支援延べ回数(成)		回	119,591	128,875	110,000	
	コーディネーター等配置数(活)		箇所	51	51	45	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 相談支援延べ回数		千円 / 回	2.0	1.9	2.0	
	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・障害種別を問わずワンストップで相談支援サービスを提供する。 ・障害者自立支援法の改正施行に向けた制度周知と関係機関との連携強化を図る。			・一定の相談件数(128,875件)を確保して相談に適切に対応した。 ・法改正に向けた準備のため、全10圏域及び市町村、障害者団体等からの依頼により、相談支援体制整備推進アドバイザーと県担当者による説明会、学習会を17回実施し、制度と事業所指定について周知を行った。 以上により、概ね期待どおりであった。			
事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・障害者の地域移行の促進及び地域で安心して生活していく上で、相談支援事業に対するニーズは依然として高い。 ・地域における相談支援体制の整備が円滑に進むよう、県自立支援協議会を中心に検討し、県としての指針を示すことにより、効率的に体制整備を促進していく。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・H24年度からの法改正による相談支援体制の充実を図るため、相談支援事業所の指定促進と従事者の養成、資質向上に向けた取組みが喫緊の課題であることから、地域の体制整備を地域相談体制支援アドバイザーの重点業務とする他、県自立支援協議会の人材育成部会の機能強化を図る必要がある。 ・障害者自立支援法改正により、H26年度までに全ての障害福祉サービス利用者に対しサービス利用計画を作成することに伴い、これを担う事業所の大幅な拡充と、従業者の育成、資質向上が喫緊の課題であることから、これらの目標に向けて、市町村や地域の関係機関等と協働しながら県全体の相談支援体制の底上げを図っていく。					
	特記事項						